

平成 27 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 19 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 村山 弘樹

TEL (03)5908-3301

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 9 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 9 月 30 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 9 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 6 月期の連結業績 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月期	1,498	30.5	188	87.2	183	79.4	140	△1.9
26 年 6 月期	1,147	40.1	100	104.3	102	102.3	143	279.2

(注) 包括利益 27 年 6 月期 216 百万円 (233.6%) 26 年 6 月期 64 百万円 (△36.8%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 6 月期	6.38	—	17.7	10.6	12.6
26 年 6 月期	6.82	—	25.4	9.3	8.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 6 月期	2,189	987	45.1	43.91
26 年 6 月期	1,261	596	47.3	28.39

(参考) 自己資本 27 年 6 月期 987 百万円 26 年 6 月期 596 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 6 月期	176	△529	404	152
26 年 6 月期	81	△175	29	100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27 年 6 月期	—	0.00	—	1.00	1.00	22	15.7	0.3
28 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		10.2	

3. 平成 28 年 6 月期の連結業績予想 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計	850	19.4	108	12.3	105	13.7	95	26.0	4.22
通期	1,800	20.1	254	34.5	250	36.5	220	56.6	9.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	22,500,000株	26年6月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	—	26年6月期	1,502,900株
③ 期中平均株式数	27年6月期	22,001,778株	26年6月期	20,997,100株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	423	54.2	98	—	95	—	84	—
26年6月期	274	31.3	△24	—	△21	—	36	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年6月期	3	85	—	—
26年6月期	1	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年6月期	1,428		1,166		81.6		51.83	
26年6月期	954		869		91.2		41.42	

（参考）自己資本 27年6月期 1,166百万円 26年6月期 869百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	240	14.9	50	0.3	45	0.5	2.0	
通期	490	15.6	100	4.5	90	6.3	4.0	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費などの持ち直しが見られ、雇用情勢も改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調を辿りました。また、一方で、アジア経済景気減速懸念、2015年4～6月GDP速報値が3四半期ぶりにマイナス、米国の金融政策や中国人民銀行の通貨政策など注目の課題が多く、依然として注意を要する状況が続いております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の若干の回復が見られ、また、大手企業の不採算店撤退が加速することによる案件の増加など経営環境の好転がみられます。しかしながら、新規に出店する企業群が積極的な経済条件において物件を取得するには至らず、一方で貸主は経営環境に対し楽観視した傾向があり、成約におけるスピードは鈍化しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、人材採用費等を拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進め、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,498,205千円（前年同期比30.5%の増加）、営業利益188,835千円（前年同期比87.2%の増加）、経常利益183,132千円（前年同期比79.4%の増加）、当期純利益は140,521千円（前年同期比1.9%の減少）となりました。

次期の見通しにつきましては、ストック収入の売上を向上することにより安定収益基盤の強化に努めるとともに、人員増強により成功報酬型の売上拡大を図り、さらなる業績回復を目指してまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高1,800,000千円（前期比20.1%増）、営業利益254,000千円、経常利益250,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益220,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は377,485千円となり前連結会計年度末に比べ106,806千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加51,421千円及び前払費用の増加41,313千円等によるものであります。固定資産は1,812,375千円となり、前連結会計年度末に比べ821,404千円増加いたしました。これは主に投資有価証券取得及び時価評価による増加173,525千円及び敷金及び保証金の増加166,365千円によるものであります。

この結果、総資産は2,189,860千円となり、前連結会計年度末に比べ928,210千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は425,613千円となり、前連結会計年度末に比べ256,118千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加203,000千円及びサブリース物件の増加により前受収益が増加したことによるものであります。

固定負債は776,248千円となり、前連結会計年度末に比べ280,231千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,201,861千円となり、前連結会計年度末に比べ536,349千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は987,998千円となり、前連結会計年度末に比べ391,860千円増加いたしました。これは自己株式の処分による増加248,241千円及び当期純利益の計上140,521千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51,421千円増加し、当連結会計年度末残高は152,355千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、176,634千円（前年同期95,441千円の収入増加）となりました。これは、税金調整前当期純利益173,920千円及び減価償却費の計上66,529千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、529,719千円（前年同期354,253千円の支出増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出556,897千円、投資有価証券の取得による支出90,581千円及び敷金及び保証金の預け入れによる支出168,929千円等が、貸付金の回収による収入124,505千円及び預り保証金の受入による収入332,036千円を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、404,506千円（前年同期は375,347千円の収入増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入及び自己株式の売却による収入によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	78.8	72.3	57.2	47.3	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	63.7	237.2	174.7	140.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.6	0.3	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	43.3	94.8	57.0	37.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、経済環境悪化により、当社の取り巻く環境が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主な事業としております。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるという目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスをおこなっております。当社グループは従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多種の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧な時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

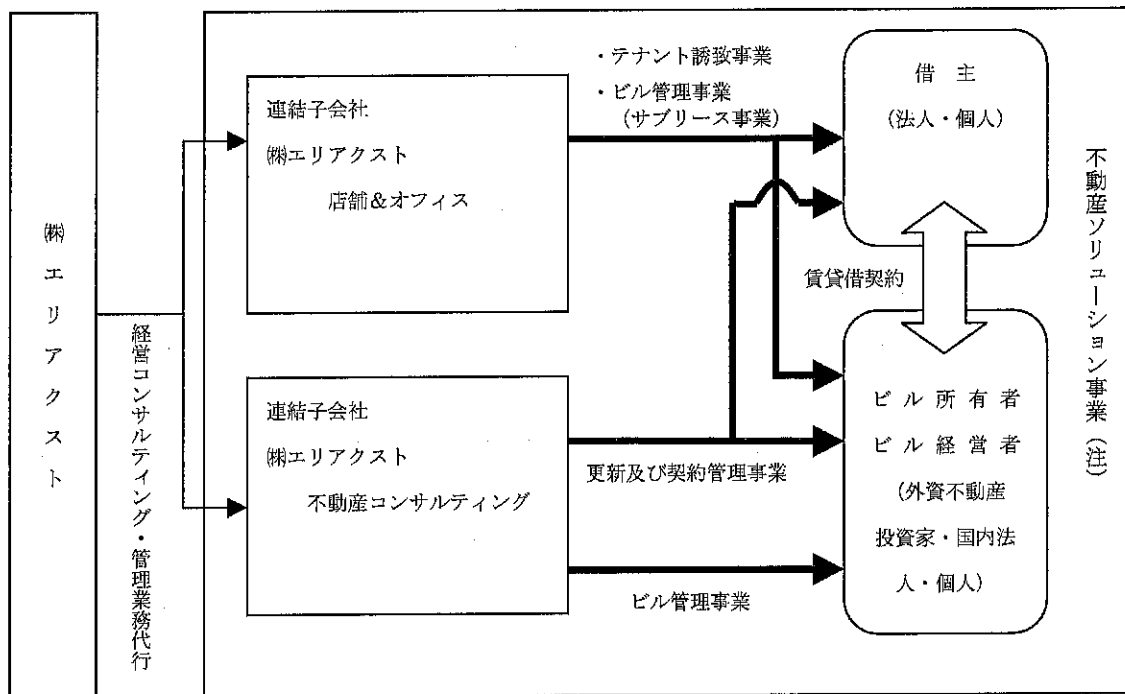
当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のための①こまめな対応（ビル管理事業）②有事の対応（更新及び契約管理事業）③提案力（テナント誘致事業）の三位一体のサポートを柱とし、積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

①売上の拡大

積極的に人材の確保を行うことで成功報酬型の売上を立て直し、更なる売上向上を図って参ります。

②売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,934	152,355
売掛金	107,565	104,640
その他	62,179	120,488
流動資産合計	270,679	377,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	312,301	610,001
減価償却累計額	△95,452	△130,594
建物(純額)	216,848	479,407
車両運搬具	3,520	2,379
減価償却累計額	△2,041	△991
車両運搬具(純額)	1,479	1,388
工具、器具及び備品	292,992	212,512
減価償却累計額	△172,027	△180,715
工具、器具及び備品(純額)	30,965	31,796
土地	32	227,897
リース資産	35,217	44,282
減価償却累計額	△3,360	△8,878
リース資産(純額)	31,856	35,403
建設仮勘定	26,859	33,000
有形固定資産合計	308,041	808,893
無形固定資産		
のれん	11,703	-
借地権	118,100	-
ソフトウェア	3,882	2,612
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	136,028	4,955
投資その他の資産		
投資有価証券	156,242	329,767
長期貸付金	38,939	120,324
長期前払費用	21,718	26,227
敷金及び保証金	299,581	465,946
保険積立金	14,239	27,912
会員権	25,649	27,549
その他	530	10,709
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	546,900	998,525
固定資産合計	990,970	1,812,375
資産合計	1,261,650	2,189,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,072	19,995
短期借入金	16,000	219,000
1年内返済予定の長期借入金	9,636	14,988
リース債務	5,057	6,626
未払金	33,929	33,510
未払法人税等	15,824	31,035
その他	60,974	100,457
流動負債合計	169,494	425,613
固定負債		
長期借入金	38,378	55,182
リース債務	28,206	30,665
繰延税金負債	33,707	20,996
長期預り保証金	352,645	620,178
その他	43,080	49,226
固定負債合計	496,017	776,248
負債合計	665,512	1,201,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	346,574
利益剰余金	△532,602	△392,081
自己株式	△248,241	-
株主資本合計	629,233	945,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,093	42,405
その他の包括利益累計額合計	△33,093	42,405
純資産合計	596,138	987,997
負債純資産合計	1,261,650	2,189,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,147,764	1,498,205
売上原価	719,851	946,656
売上総利益	427,912	551,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,027	75,600
給与手当	43,014	49,507
法定福利費	8,362	8,603
求人費	11,335	2,104
減価償却費	20,575	22,915
地代家賃	12,707	13,242
広告宣伝費	6,768	11,080
交際費	38,043	50,704
通信費	7,875	5,732
旅費及び交通費	7,120	11,515
支払手数料	41,869	41,364
顧問料	14,609	11,967
業務委託費	7,457	8,318
のれん償却額	948	-
その他	42,322	50,056
販売費及び一般管理費合計	327,039	362,713
営業利益	100,873	188,835
営業外収益		
受取利息	64	1,145
その他	3,538	567
営業外収益合計	3,602	1,712
営業外費用		
支払利息	1,572	3,697
支払手数料	-	2,783
その他	809	935
営業外費用合計	2,381	7,415
経常利益	102,094	183,132
特別利益		
投資有価証券売却益	84,953	828
保険解約益	1,188	-
貸倒引当金戻入額	9,139	-
その他	971	-
特別利益合計	96,253	828

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	303	767
投資有価証券売却損	16,021	239
投資有価証券評価損	15,519	134
関係会社株式売却損	-	8,897
会員権評価損	1,075	-
貸倒引当金繰入額	3,450	-
その他	874	-
特別損失合計	37,243	10,039
税金等調整前当期純利益	161,104	173,920
法人税、住民税及び事業税	18,006	33,399
法人税等調整額	△126	-
法人税等合計	17,879	33,399
少数株主損益調整前当期純利益	143,224	140,521
当期純利益	143,224	140,521

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,224	140,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,593	75,499
その他の包括利益合計	△78,593	75,499
包括利益	64,630	216,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,630	216,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	418,976	△675,827	△248,241	486,007
当期変動額					
当期純利益			143,224		143,224
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			143,224		143,224
当期末残高	991,100	418,976	△632,602	△248,241	629,232

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,499	45,499	531,507
当期変動額			
当期純利益			143,224
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,593	△78,593	△78,593
当期変動額合計	△78,593	△78,593	64,630
当期末残高	△33,093	△33,093	596,138

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	418,976	△532,602	△248,241	629,232
当期変動額					
当期純利益			140,521		140,521
自己株式の処分		△72,402		248,241	175,839
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△72,402	140,521	248,241	316,360
当期末残高	991,100	346,574	△392,081	-	945,592

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△33,093	△33,093	596,138
当期変動額			
当期純利益			140,521
自己株式の処分			175,839
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,499	75,499	75,499
当期変動額合計	75,499	75,499	391,860
当期末残高	42,406	42,406	987,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,104	173,920
減価償却費	47,116	66,529
のれん償却額	948	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,099	-
受取利息及び受取配当金	△64	△1,745
支払利息	1,572	4,297
有形固定資産売却損益 (△は益)	303	-
固定資産除却損	-	767
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,519	134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,932	△588
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,900	-
関係会社株式売却損	-	8,897
会員権評価損	1,075	-
保険解約損益 (△は益)	△1,188	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,514	5,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,950	△8,076
長期前受収益の増減額 (△は減少)	11,404	6,611
前受金の増減額 (△は減少)	14,631	44,493
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,109	△42,833
その他	△31,830	△57,000
小計	97,988	201,079
利息及び配当金の受取額	511	1,741
利息の支払額	△1,650	△4,778
法人税等の支払額	△15,701	△21,408
法人税等の還付額	44	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,192	176,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△5,400
有形固定資産の取得による支出	△185,312	300
有形固定資産の売却による収入	476	△656,897
無形固定資産の取得による支出	△2,000	-
投資有価証券の取得による支出	△200,101	△90,581
投資有価証券の売却による収入	212,954	14,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,410	-
子会社株式売却による収入	-	10,500
保険積立金の解約による収入	3,125	-
保険積立金の積立による支出	-	△13,673
ゴルフ会員権取得による支出	-	△1,900
貸付けによる支出	△47,443	△159,200
貸付金の回収による収入	10,220	124,505
預り保証金の受入による収入	179,544	332,036
預り保証金の返還による支出	△6,306	△9,617
差入保証金の差入による支出	△126,189	△168,929
その他	△9,022	△4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,465	△529,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (△は減少)	16,000	203,000
長期借入れによる収入	20,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△4,136	△25,664
自己株式の売却による収入	-	172,833
その他	△2,705	△5,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,158	404,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,114	51,421
現金及び現金同等物の期首残高	166,048	100,934

現金及び現金同等物の期末残高

100,934	152,355
---------	---------

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
該当事項はございません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	28円39銭	43円 91銭
1株当たり当期純利益金額	6円82銭	6円 38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-1円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	-1円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益 (千円)	143,224	140,521
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,224	140,521
期中平均株式数 (千株)	20,997	22,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。